



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <https://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 TEL 03 (5217) 6660
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,882	52.2	194	506.4	246	353.2	184	72.5
2018年12月期	3,207	1.3	32	—	54	—	107	—

(注) 包括利益 2019年12月期 708百万円 (—%) 2018年12月期 △264百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	17.10	—	2.1	2.6	4.0
2018年12月期	10.06	—	1.3	0.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	9,840	9,078	90.9	827.31
2018年12月期	9,123	8,414	91.5	772.52

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,943百万円 2018年12月期 8,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	131	△190	△97	5,329
2018年12月期	64	249	△95	5,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	97	89.5	1.1
2019年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	97	52.6	1.1
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00			

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,616	△22.9	△392	—	△349	—	△362	—	△33.56
通期	4,420	△9.5	7	△96.3	65	△73.7	23	△87.3	2.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	12,340,100株	2018年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,530,021株	2018年12月期	1,530,021株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	10,810,079株	2018年12月期	10,651,882株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が継続した一方で、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、新興国の景気減速等の影響が懸念され、先行きの不透明感が継続しました。

このような環境の下で、当社グループは当期を目標年次とする中期経営戦略「J-SOAR」を推進させました。インターフェース技術を軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指し事業を推し進めて参りました。

当連結会計年度の売上高は、前期末のM&Aにより抜本的に強化したAIOT事業（AI・IoTやモバイル通信を含むシステム・ソリューション提供事業）の売上が大きく増加致しました。またLSI事業においても、上半期に国内・海外ともに苦戦致しましたが、下半期より特に国内市場において大幅に改善を致しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、48億82百万円（前期比52.2%増）となり、また売上総利益は26億12百万円（前期比36.4%増）となりました。中期経営戦略「J-SOAR」の目標として掲げました、当連結会計年度における売上総利益26億円以上を達成することができました。また、当連結会計年度においても、引き続き新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（10億35百万円、前期比5.4%増）を行い、販売費及び一般管理費は、24億18百万円（前期比28.4%増）となりました。これらの結果、営業利益1億94百万円（前期比506.4%増）、経常利益2億46百万円（前期比353.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億84百万円（前期比72.5%増）となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、従来から取り組んでまいりましたLSI事業に加え、前期より新たにAIOT事業を事業の柱とすべく事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2019年12月期	2018年12月期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	3,416	3,207	6.5
	営業利益	269	32	739.8
AIOT事業	売上高	1,466	—	—
	営業利益	△74	—	—
	のれん償却前 営業利益	55	—	—
合計	売上高	4,882	3,207	52.2
	営業利益	194	32	506.4

(LSI事業)

当連結会計年度のLSI事業の売上高は、上半期には前期を下回り苦戦いたしましたが、下半期以降に持ち直し、全体として前期比で増加となりました。産業機器市場向けビジネスは、認証用や医療用などカメラ・センシング需要での引合いが増加し、アミューズメント機器向け製品の出荷が前期比で大幅に増加した一方、OA機器向け製品の出荷が国内および北米市場向けで減少し、全体として前期比9.5%の増加となりました。同市場向けのビジネスはLSI事業の売上全体の約63%を占めております。車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の約21%を占めておりますが、主に国内顧客向けの製品出荷が堅調に推移し、中国及び北米顧客向けの車載純正品向け製品出荷が増加したことにより前期比9.4%の増加となりました。民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の約16%を占めております。当連結会計年度においては、主に国内顧客向けにモバイル機器向け製品の出荷が前期比で6%の増加となりましたが、テレビ等その他民生機器向けの製品出荷は国内および中国市場向けの減少により全体として前期比7%の減少となりました。これらの結果、LSI事業の売上高は34億16百万円（前期比6.5%増）、売上総利益は21億23百万円（前期比10.9%増）となりました。

当連結会計年度においては、新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施いたしました。8Kなど高解像度の動画伝送を従来比1/4のケーブル数で実現可能なリアルタイム（低遅延）の次世代超高速インターフェースV-by-One®US新製品の開発、画像認識などAI・IoT需要が高まるイメージセンサに直結できる高速インターフェースV-by-One®HS新製品ラインアップの開発、複数信号を束ねてケーブル本数の抜本削減を可能とする高速通信トランシーバ製品の開発、アメリカ市場を始めとする画像認証用カメラや医療用カメラなどの高精細カメラ・センシング需要に対応したCDK（Camera Development Kit）ソリューション開発を行い、研究開発費8億78百万円を計上しました。

また、当連結会計年度において、総務省が当年度から実施する「電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共有技術の高度化に関する研究開発」に当社および国立研究法人情報通信研究機構を含む共同研究体による提案が採択されました。当社グループは第5世代移動通信(5G)対応通信モジュールの提供を計画しておりますが、5Gを遙かに超える高速無線通信技術にも取り組んでまいります。

これらの結果、LSI事業の営業利益は2億69百万円(前期比739.8%増)となりました。

(AIOT事業)

当連結会計年度の売上高は計画を上回り順調に推移しました。通信モジュール製品の出荷がGPS見守り端末、AED機器(自動体外式除細動器)、エレベーター監視装置、IP無線機・ハンディターミナル機器、産業機器、車載端末等に向けて順調に推移し、前期比で約50%増加いたしました。また、パーキングシェアリングサービス(スマートパーキング)のカメラセンサシステム向けに当社グループが開発した通信ボードの納入等の開発案件も、当初計画を上回る出荷により売上増加に貢献致しました。これらの結果、AIOT事業の売上高は14億66百万円、売上総利益は4億89百万円となりました。

当連結会計年度において、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信(5G)による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えて、SIMCom Wireless Solutions社との提携を通じたAI・IoTソリューションの開発に取り組みました。同社の5G対応通信モジュール製品を搭載した無線ブロードバンドルーター製品を開発し、CEATEC2019展示会においてもAI・IoTソリューションとして極めて好調なご来場者数を頂きました。また、通信型ドライブレコーダ、ダイナミックに書換可能な通信型電子ペーパーサイネージなどに向けた研究開発を行い、研究開発費1億57百万円を計上いたしました。また前期末のM&Aに伴うのれんの償却額1億30百万円等を計上いたしました。これらの結果、AIOT事業の営業損失は74百万円(のれん償却前の営業利益は55百万円)となりました。

なお、当事業は新たに加えた報告セグメントであり、当期から売上高および営業利益の開示をしております。

②今後の見通し

次期における経済環境は、夏季に開催が予定されている東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての消費活動の活性化期待や企業収益・雇用情勢に引き続き改善の兆しが見える一方で、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響等による不確実性の高まりもあり、景気が下振れするリスクが懸念されております。

このような状況下、当社グループは2022年度を目標年次とする新中期経営戦略「5G&Beyond」をスタートいたします。5GおよびBeyond5Gも視野においた戦略5ゴールを設定し、それらを通じた成長ユースケースでの粗利倍増を目指し、更に戦略5ゴール目標を超えた長期成長に向けて、スマート・コネクティビティによるソリューションの提供に取り組んでまいります。

次期の営業活動においては、LSI事業では、車載カメラ高解像度化や医療用カメラの革新に貢献するV-by-One®HS技術およびV-by-One®US技術搭載LSI製品およびソリューションの提供を進めて参ります。また産業機器市場のIoTシステムにおけるコネクティビティのスマート化に貢献する高速通信トランシーバーLSI製品の市場投入を進め事業の拡大を目指して参ります。AIOT事業では、連結子会社キャセイ・トライテック株式会社を中心として世界有数のシェアを持つ通信モジュール技術を活用したIoTソリューション製品の提供をさらに加速して進めて参ります。

研究開発活動についても、上記2事業に対して、総額9億55百万円(前期比7.8%減)を投資する計画としております。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は44億20百万円、売上総利益24億6百万円、営業利益7百万円、経常利益65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が減少した一方、売掛金やのれんの増加等により、前連結会計年度末と比較して7億16百万円の増加となりました。また、負債合計は、買掛金の増加等により52百万円の増加となりました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により6億64百万円増加して90億78百万円となりました。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の91.5%から90.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を2億47百万円計上し、売上債権の増加等により1億31百万円のプラスとなりました。(前年同期は64百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、子会社株式の取得による支出等により1億90百万円のマイナスとなりました。(前年同期は2億49百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により97百万円のマイナスとなりました。(前年同期は95百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億85百万円減少して、当連結会計年度末残高は53億29百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるような内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	96.2	96.4	94.1	91.5	90.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.8	118.3	134.8	100.1	125.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	0.05
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	546.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,515,652	5,329,928
売掛金	430,789	848,434
商品及び製品	192,674	146,477
仕掛品	70,280	62,358
原材料	46,630	31,715
その他	118,767	105,552
流動資産合計	6,374,794	6,524,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,419	147,322
減価償却累計額	△88,688	△99,255
建物及び構築物 (純額)	34,731	48,066
車両運搬具	18,449	12,721
減価償却累計額	△4,369	△2,126
車両運搬具 (純額)	14,079	10,594
工具、器具及び備品	489,853	489,683
減価償却累計額	△443,543	△446,563
工具、器具及び備品 (純額)	46,309	43,120
土地	3,440	3,275
有形固定資産合計	98,560	105,056
無形固定資産		
のれん	440,462	521,358
ソフトウェア	7,795	6,386
電話加入権	780	780
無形固定資産合計	449,039	528,526
投資その他の資産		
投資有価証券	2,085,100	2,556,309
繰延税金資産	8,592	14,555
その他	107,634	111,732
投資その他の資産合計	2,201,328	2,682,597
固定資産合計	2,748,927	3,316,180
資産合計	9,123,722	9,840,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,838	299,004
未払法人税等	35,085	50,605
賞与引当金	15,367	50,595
役員賞与引当金	10,389	10,977
その他	277,326	208,607
流動負債合計	582,007	619,791
固定負債		
繰延税金負債	—	3,367
退職給付に係る負債	18,529	21,139
資産除去債務	24,735	25,073
その他	83,793	92,567
固定負債合計	127,058	142,148
負債合計	709,065	761,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,286,608
利益剰余金	8,661,743	8,749,324
自己株式	△2,291,882	△2,291,882
株主資本合計	8,836,289	8,919,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△529,911	△14,762
為替換算調整勘定	44,660	38,690
その他の包括利益累計額合計	△485,250	23,927
新株予約権	61,675	122,994
非支配株主持分	1,941	12,468
純資産合計	8,414,656	9,078,707
負債純資産合計	9,123,722	9,840,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,207,755	4,882,435
売上原価	1,292,690	2,269,485
売上総利益	1,915,065	2,612,949
販売費及び一般管理費	1,882,998	2,418,506
営業利益	32,066	194,443
営業外収益		
受取利息	18,834	14,546
受取配当金	14,912	50,735
保険返戻金	8,709	—
雑収入	3,231	11,629
営業外収益合計	45,687	76,911
営業外費用		
為替差損	20,534	20,645
投資事業組合運用損	2,717	—
固定資産売却損	—	3,477
雑損失	—	240
営業外費用合計	23,251	24,362
経常利益	54,502	246,992
特別利益		
投資有価証券売却益	76,605	—
新株予約権戻入益	90	126
特別利益合計	76,695	126
税金等調整前当期純利益	131,198	247,118
法人税、住民税及び事業税	24,038	53,297
法人税等調整額	—	△5,963
法人税等合計	24,038	47,333
当期純利益	107,160	199,784
非支配株主に帰属する当期純利益	—	14,912
親会社株主に帰属する当期純利益	107,160	184,871

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	107,160	199,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361,051	515,148
為替換算調整勘定	△10,756	△5,970
その他の包括利益合計	△371,807	509,178
包括利益	△264,647	708,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△264,647	694,240
非支配株主に係る包括利益	—	14,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	8,716,768	△2,547,037	8,636,160
当期変動額					
剰余金の配当			△95,757		△95,757
親会社株主に帰属する当期純利益			107,160		107,160
自己株式の処分			△66,427	255,154	188,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△55,024	255,154	200,129
当期末残高	1,175,267	1,291,162	8,661,743	△2,291,882	8,836,289

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△168,859	55,417	△113,442	31,713	—	8,554,431
当期変動額						
剰余金の配当			—			△95,757
親会社株主に帰属する当期純利益			—			107,160
自己株式の処分			—			188,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361,051	△10,756	△371,807	29,961	1,941	△339,904
当期変動額合計	△361,051	△10,756	△371,807	29,961	1,941	△139,774
当期末残高	△529,911	44,660	△485,250	61,675	1,941	8,414,656

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	8,661,743	△2,291,882	8,836,289
当期変動額					
剰余金の配当			△97,290		△97,290
親会社株主に帰属する当期純利益			184,871		184,871
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,553			△4,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4,553	87,580	—	83,026
当期末残高	1,175,267	1,286,608	8,749,324	△2,291,882	8,919,316

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△529,911	44,660	△485,250	61,675	1,941	8,414,656
当期変動額						
剰余金の配当			—			△97,290
親会社株主に帰属する当期純利益			—			184,871
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			△4,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515,148	△5,970	509,178	61,319	10,527	581,024
当期変動額合計	515,148	△5,970	509,178	61,319	10,527	664,051
当期末残高	△14,762	38,690	23,927	122,994	12,468	9,078,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,198	247,118
減価償却費	35,166	31,008
のれん償却額	—	130,339
株式報酬費用	30,051	61,445
新株予約権戻入益	△90	△126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,741	35,228
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,389	588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,610
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,717	△2,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76,605	—
受取利息及び受取配当金	△33,746	△65,281
支払利息	—	240
為替差損益 (△は益)	51,138	21,659
固定資産売却損益 (△は益)	—	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,647	△411,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,983	69,072
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,739	10,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,906	54,958
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△96,789	△79,955
その他	666	608
小計	31,527	106,320
利息及び配当金の受取額	32,746	65,741
利息の支払額	—	△240
法人税等の支払額	△5,995	△40,386
法人税等の還付額	6,157	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,436	131,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	656,100	—
固定資産の取得による支出	△11,876	△17,108
固定資産の売却による収入	—	1,043
敷金の回収による収入	—	359
敷金の差入による支出	△3,267	△3,935
投資有価証券の売却による収入	128,464	—
投資有価証券の取得による支出	△499,702	△15,760
投資有価証券の償還による収入	104,750	48,521
投資事業組合からの分配による収入	7,000	16,300
子会社株式の取得による支出	—	△219,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,312	—
その他	4,377	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,533	△190,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△95,757	△97,290
その他	—	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,757	△97,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,561	△29,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,650	△185,723
現金及び現金同等物の期首残高	5,333,001	5,515,652
現金及び現金同等物の期末残高	5,515,652	5,329,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8,592千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,592千円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LSI事業」および「AIOT事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI事業」は、各種用途向けミックスドシグナルLSIの開発・販売をしております。「AIOT事業」は、AI/IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの開発・製造・販売をしております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,207,755	—	3,207,755	—	3,207,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,207,755	—	3,207,755	—	3,207,755
セグメント利益	34,066	—	34,066	△2,000	32,066
セグメント資産	8,455,283	808,266	9,263,550	△139,828	9,123,722
セグメント負債	394,050	454,843	848,893	△139,828	709,065
その他の項目					
減価償却費	12,901	—	12,901	—	12,901
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,391	—	13,391	—	13,391

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,000千円は子会社株式取得関連費用であります。セグメント資産の調整額△139,828千円およびセグメント負債の調整額△139,828千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,416,103	1,466,332	4,882,435	—	4,882,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,416,103	1,466,332	4,882,435	—	4,882,435
セグメント利益	269,289	△74,846	194,443	—	194,443
セグメント資産	8,841,817	998,829	9,840,646	△93,892	9,840,646
セグメント負債	455,665	400,166	855,831	△93,892	761,939
その他の項目					
減価償却費	13,333	4,798	18,131	—	18,131
のれん償却額	—	130,339	130,339	—	130,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,481	4,045	19,527	—	19,527

(注) 1 セグメント資産の調整額△93,892千円およびセグメント負債の調整額△93,892千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	772円52銭	827円31銭
1株当たり当期純利益金額	10円06銭	17円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	8,414,656	9,078,707
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,351,039	8,943,244
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	61,675	122,994
非支配株主持分 (千円)	1,941	12,468
普通株式の発行済株式数 (株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数 (株)	1,530,021	1,530,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,810,079	10,810,079

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	107,160	184,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	107,160	184,871
普通株式の期中平均株式数(株)	10,651,882	10,810,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 株主総会の決議日 2017年3月24日 (新株予約権の数 2,310個) 第11回新株予約権 取締役会の決議日 2017年4月17日 (新株予約権の数 3,375個)	第10回新株予約権 株主総会の決議日 2017年3月24日 (新株予約権の数 2,035個) 第11回新株予約権 取締役会の決議日 2017年4月17日 (新株予約権の数 3,235個) 第12回新株予約権 取締役会の決議日 2019年4月15日 (新株予約権の数 3,997個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 野上 一孝 (現 開発部長)

③就任予定日

2020年3月26日